国産木材利用で脱炭素社会実現を

温室効果ガスの吸収源である森林。日本は森林が国土面積の約７割を占める世界２位の森林大国だが、木材は輸入に頼っており、木材自給率は2017年時点で36・1％に過ぎない。最近木材輸入価格が米中の需給バランスにより高騰し、ウッドショックと呼ばれている。今こそ国産木材利用を拡大するとともに、植林による吸収源の増大に取り組まねばならない。国産木材利用の新たな動きを取材した。

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会　原口 博光 会長に聞く

木の総合文化・ウッドレガシー推進協議会（03・3550・6311）は「日本産材を利活用し低炭素社会実現を」をスローガンとしている。原口博光会長に同会の目的と活動について聞いた。

地球温暖化防止の観点で 国産木材利用拡大に注力

現場の視点で議員連盟や 各省庁に国産材利用を打診

――会の目的は。

日本の林業および木材産業の振興である。日本の森林でCO_2を吸収するためには、木を伐採して植えなければならない。針葉樹は50年経つと光合成を余りしなくなりCO_2を吸収しなくなる。戦後70年が経過し、当時盛んに植林した木を伐採しないと新しい木が植えられない。日本産材の価値を高め、利活用活動をする企業・団体に会員になってもらった。環境を主題に考えれば陸と海は一帯で、SDGs13「気候変動に具体的な対策を」に2017年に協議会発足とともに議員連盟も発足した。政治の不信を唱える人が多いが、政治とは提案された問題点を話し合うところだ。以前から、団体の役員として積極的に要望活動に取り組んできたので、指導頂いていた国会議員の支援を得て、議員連盟も同時に創設された。会長は衛藤征士郎自由民主党議員、会長代行は公明党の太田昭宏議員が務めることになった。幹事長は自民党の原田義昭議員、共同幹事長が公明党の石田祝稔議員という顔ぶれで発足した。

――最近の活動成果は。

昨年11月に第4回要望活動を行い、内需の柱として各省庁に木材関連政策の提案をした。昨年末に回答が得られたが国産木材窯枠の利用で成果があった。

林野庁の想定では窯枠だけで大量の国産木材が使える。LCAの観点ではCO_2を固定できる木が一番優れている。作るのにエネルギーを使い、断熱性の低いアルミサッシはLCA評価が低いのは当然として、プラスチックサッシも石油由来なのでLCA評価では劣る。

航空騒音対策としての木製サッシの使用については、具体的に青森県産スギの木製サッシメーカーが性能データーを提出した。防衛省の住宅防音担当者からの返答は「工事標準仕方書」では防音工事はアルミサッシか樹脂サッシに限定されているが、「性能を満たす場合は木製も可能であり、今後性能や価格等を確認した上、仕方書への記載も検討する」として国土交通省空港業務課からは、「航空機の騒音対策として学校などの公共施設や民家の防音工事の際、建具の窓サッシに対する補助金制度がアルミサッシか樹脂サッシに限定されている建具仕様の改訂を検討する」と回答が得られた。

――国産材の問題点は。

価格と供給量、質が不安定なので大量に使えない。日本最大のプレカット業者を訪ねたら、国産材利用率は約15％に過ぎなかった。戦後日本経済は外国資本に対抗するため、政府が産業に資金を投入して成長した。現在は環境が大きな問題になっているので、公的資金を投入し木材産業を育てねばならない。さらに日本は森が山なので切り出しにお金が掛かる。国産材の量、質、価格の安定を図るには森林整備にも大幅な公的補助が必要となる。

――木材加工業が世界に対抗するには。

木を加工するのは木工機械だが、日本の木工機械は欧州の機械に負けている。理由は、欧州は木工機械の展示会に製品を出展する場合、費用は国が出すからだ。木工機械展示会への補助の充実が日本でも必要だ。

――国産材を構造材だけでなく高級木材として利用するには。

これまでは海外の木材が装飾に使われてきたので、外材の方が高級だと商業ベースでイメージが定着してしまった。現在では、日本の木材の技術開発によって木材の価値を高め、利活用を広げてきている。家具製造の大手がヒノキ、スギ等国産針葉樹の特徴を巧みに引き出している。

（聞き手・小川信久）